平成22年度 決算状況

団体コード	132152	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	国立市	22年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人口

国調	22年	75,510人
	増減率（22／17）年	3.9%
住民基本台帳	23.3.31	72,956人
	対前年増減率	0.1%
	（参考） 23.3.31	65歳以上人口 14,215人

指定団体等の状況：過疎　広域行政圏　山村（近郊）　離島（近郊整備）　不交付　既成市街地

面積　8.15km²

事務の共同処理の状況

〈ごみ・し尿処理〉

東京たま広域資源循環組合

多摩川衛生組合

〈その他〉

東京都市町村総合事務組合

立川・昭島・国立聖苑組合

東京都後期高齢者医療広域連合

決算収支の状況（千円）	平成22年度	平成21年度
1. 歳入総額　A	25,817,016	25,930,214
2. 歳出総額　B	25,425,881	25,617,481
3. 歳入歳出差引額　C（A－B）	391,135	312,733
4. 翌年度へ繰り越すべき財源　D	35,100	10,263
5. 実質収支　E（C－D）	ア 356,035	イ 302,470
6. 単年度収支　F	アーイ 53,565	43,272
7. 積立金　G	152,586	135,451
8. 繰上償還額　H	0	205,466
9. 積立金取崩額　I	100,000	0
10. 実質単年度収支　J（F＋G＋H－I）	106,151	384,189

指数等	
基準財政需要額	10,495,610 千円
基準財政収入額	10,293,679 千円
標準財政規模　A	14,889,218 千円
臨時財政対策債発行可能額	1,115,493 千円
財政力指数（単年度）	1.043 (0.981)
実質収支比率	2.4 %
経常一般財源比率	98.0 %
公債費比率	6.9 %
起債制限比率	6.8 %
公債費負担比率	9.8 %
経常収支比率	96.4 %
現債高倍率　B/A	106.3 %
地方債現在高　B	15,827,961 千円
債務負担行為限度額	11,373,162 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額　C	3,966,843 千円
積立金現在高　D（うち財政調整基金）	3,507,338 千円 (1,203,806)
実質的将来財政負担額　B＋C－D	16,287,466 千円
実質債務残高比率　（B＋C）／A	132.9 %
土地開発基金現在高	451,200 千円
積立基金取崩額	602,059 千円
収益事業収入	― 千円
健全化判断比率　※（ ）書きは早期健全化基準	
実質赤字比率	－ (12.79) %
連結実質赤字比率	－ (17.79) %
実質公債費比率	4.1 (25.0) %
将来負担比率	26.5 (350.0) %

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	14,169,097	54.9	12,960,690	88.8
地方譲与税	133,053	0.5	133,053	0.9
利子割交付金	103,066	0.4	103,066	0.7
配当割交付金	38,770	0.2	38,770	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,854	0.0	11,854	0.1
地方消費税交付金	767,208	3.0	767,208	5.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	78,950	0.3	78,950	0.5
地方特例交付金等	111,601	0.4	111,601	0.8
地方交付税	313,888	1.2	201,931	1.4
普通	201,931	0.8	201,931	1.4
特別	111,957	0.4		
交通安全対策特別交付金	12,025	0.1	12,025	0.1
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0
小計	15,739,512	61.0	14,419,148	98.8
分担金・負担金	164,762	0.6	0	0.0
使用料	408,210	1.6	168,179	1.2
手数料	168,271	0.7	0	0.0
国庫支出金	3,190,465	12.4		
都支出金	3,438,702	13.3		
財産収入	38,457	0.1	0	0.0
寄附金	19,904	0.1		
繰入金	675,807	2.6		
繰越金	312,733	1.2		
諸収入	385,193	1.5	2,346	0.0
地方債	1,275,000	4.9		
（うち減税補てん債）		0.0		
（うち臨時財政対策債）	(700,000)	2.7		
合計	25,817,016	100.0	14,589,673	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,853,524	19.1	4,350,980	4,337,313	28.4 (29.7)
うち職員給	2,844,175	11.2	2,476,262	2,473,838	16.2 (17.0)
扶助費	6,578,740	25.9	2,027,532	2,025,299	13.2 (13.9)
公債費	1,749,554	6.9	1,749,554	1,749,554	11.4 (12.0)
元利償還金	1,749,403	6.9	1,749,403	1,749,403	11.4 (12.0)
一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0 (0.0)
小計	13,181,818	51.9	8,128,066	8,112,166	53.1 (55.6)
物件費	3,208,638	12.6	2,482,146	2,191,851	14.3 (15.0)
維持補修費	118,051	0.5	117,276	113,278	0.7 (0.8)
補助費等	2,707,460	10.6	2,243,541	1,888,859	12.4 (12.9)
積立金	228,664	0.9	205,272		
投資・出資・貸付金	25,000	0.1	0	0	0.0 (0.0)
繰出金	3,780,617	14.9	3,592,476	2,434,525	15.9 (16.7)
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,175,633	8.7	734,227		
うち人件費	50,059	0.2	50,059		
内訳 普通建設事業費	2,175,633	8.7	734,227		
補助	902,354	3.5	83,323		
単独	967,052	3.8	582,855		
その他	306,227	1.2	68,049		
災害復旧事業費		0.0			
失業対策事業費		0.0			
合計	25,425,881	100.2	17,503,004		

経常経費充当一財等計 14,740,679 千円

歳入一般財源等総額 17,894,139 千円

減税補てん及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (101.0)

職員（23.4.1現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円
一般職員	395	127,309	322,300
うち技能労務職	19	7,661	403,200
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	395	127,309	322,300

特別職等（23.4.1現在）

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 円
市長	17.4.1	950,000
副市長	17.4.1	815,000
教育長	17.4.1	750,000
議会 議長	8.12.1	575,000
議会 副議長	8.12.1	515,000
議会 議員	8.12.1	490,000
議員数	24人	

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		41,556	1,087,073	9
老人保健医療		1,145	0	―
介護保険（保険事業勘定）		27,588	656,927	13
介護保険（介護サービス事業勘定）		0	0	2
後期高齢者医療		21,366	116,770	2
下水道事業	無	42,557	1,484,231	11

国保事業会計の状況

加入世帯数	12,535 世帯
被保険者数　A	20,552 人
うち退職者被保険者等　B	533 人
退職者医療制度加入率　B/A×100	2.6 %
1世帯当たり保険税調定額	117,320 円
被保険者1人当たり保険税調定額	71,555 円
被保険者1人当たり費用	318,487 円
保険税（料）	1,488,048 千円
保険給付費	4,388,284 千円
老人保健拠出金	8,536 千円
後期高齢者支援金等	860,901 千円
前期高齢者納付金等	1,478 千円
介護給付費納付金	372,127 千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
税 市民税 個人分	6,587,752	46.5	△ 4.9	6,280,905	
税 市民税 法人分	594,530	4.2	10.2	459,383	38,830
固定資産税	5,378,206	38.0	1.5	5,104,369	
軽自動車税	31,250	0.2	0.0	30,687	
市町村たばこ税	368,952	2.6	7.2	339,872	
鉱産税	0	0.0			
特別土地保有税	0	0.0			
法定外普通税	0	0.0			
目的税	1,208,407	8.5	0.0		
入湯税	0	0.0			
事業所税	0	0.0			
都市計画税	1,208,407	8.5	0.0		
旧法による税	0	0.0			
合計	14,169,097	100.0	△ 1.2	12,215,216	

納税義務者数	
均等割人	36,456
税法割人	653

平成22年度大規模事業（単位：百万円）

子ども手当支給事業：1,126百万
小中学校校舎・屋内運動場耐震補強等大規模改修工事：810百万
土地開発公社長期保有土地買戻事業：395百万
保育所施設整備事業（私立保育園改築補助）：196百万
JR矢川駅バリアフリー化事業：188百万
緊急雇用創出事業：48百万
国勢調査：36百万

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	301,001	1.2	300,905
総務費	2,622,720	10.3	2,344,553
民生費	11,257,933	44.3	5,600,519
衛生費	2,137,319	8.4	1,759,300
労働費	206,286	0.8	142,461
農林水産業費	40,592	0.2	38,914
商工費	166,741	0.7	124,224
土木費	3,012,801	11.8	2,533,322
消防費	1,051,137	4.1	828,346
教育費	2,879,797	11.3	2,080,906
災害復旧費		0.0	
公債費	1,749,554	6.9	1,749,554
諸支出金		0.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	
合計	25,425,881	100.0	17,503,004

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計（徴収猶予分除く）	98.8 (98.8)	42.6 (42.6)	96.9 (96.9)
市民税	98.5	43.7	96.1
純固定資産税	99.1	40.8	97.5
国民健康保険税（料）	90.9	32.9	77.1